

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	5,708,692	5,434,618	3,012,593	2,832,836	10,663,772
経常利益又は 経常損失() (千円)	546,557	38,392	196,885	26,155	1,064,832
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	612,261	162,500	272,911	78,318	2,114,074
純資産額 (千円)			4,838,115	3,511,028	3,301,511
総資産額 (千円)			13,386,113	9,623,575	10,236,028
1株当たり純資産額 (円)			281.64	205.16	192.76
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	35.92	9.53	16.01	4.60	124.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.9	36.3	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,203	396,617			866,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,760	11,618			125,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,171	267,974			237,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,144,609	812,829	695,822
従業員数 (名)			370	338	355

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	295
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連事業	448,675	16.1
建築付帯設備機器事業	802,506	43.7
合計	1,251,181	14.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少であるため省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築付帯設備機器事業	679,034	54.2	1,874,745	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連事業	1,925,667	18.9
建築付帯設備機器事業	907,168	42.0
合計	2,832,836	6.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱			286,607	10.1
ダイダン㈱			283,290	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ITネットワーク関連産業、中国をはじめとする開発途上国の旺盛な需要を背景とする鉄鋼、金属関連素材産業の急速な景気回復により、全産業的に景気が底を打って緩やかに回復しつつあります。反面、土地・金融資産デフレは依然として底入れ兆候は全く見られず、公共投資の大幅な削減並びに民間設備投資、住宅建設需要の低迷による建設業界の過当競争、更には耐久消費財需要の大幅な落ち込み等により、当社事務用家具関連市場では市場規模が急速に減少する中での、底の見えない安値受注競争が激化して、極めて厳しい経営環境下にありました。

こうした状況のもとで、当社グループは第1四半期に引き続き需要期における営業収支の一層の改善をめざし鋭意努力してまいりました。

(家具関連事業)

第1四半期に引き続きオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門では全体的に物件規模の縮小と価格競争の激化が続きました。こうした中で新しい収納家具のバリエーション開発やクリエイティブオフィスの提案営業、学校施設や病院施設への家具営業に積極的に努力いたしました。家庭用家具部門においては、主力商品である学習家具は、ここ数年続いている低価格化に加え、当部門の主力販売先である家具専門店でのデスク販売数の大幅な減少を受け厳しい結果となりました。当社はボリューム・ゾーン価格帯に集中した商品構成で販売に傾注しましたが、販売額は大きく減少し、売上高1,925百万円（前年同四半期比18.9%減少）、営業損失35百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）となりました。

(建築付帯設備機器事業)

新シリーズ両面枠見付型のBNRを中心とした「アキュドユニット」の大型物件の受注が順調に推移しましたが、価格競争が激しい状況が続きました。OEM生産の主力製品である病院向けクリーン機器と工場向け特殊小型空調機につきましては、受注が順調に推移しました。また、医薬品研究施設向けクリーン機器の受注が大きく売上に寄与し、売上高907百万円（前年同四半期比42.0%増加）、営業利益89百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,832百万円（前年同四半期比6.0%減少）、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失179百万円）、経常利益は26百万円（前年同四半期は経常損失196百万円）となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入額41百万円、株式割当益30百万円等が発生し、四半期純利益は78百万円（前年同四半期は四半期純損失272百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は9,623百万円となり、前連結会計年度末に比べて612百万円減少いたしました。増加の主な要因は現金及び預金117百万円、投資有価証券65百万円等であり、減少の主な要因は受取手形及び売掛金520百万円及びたな卸資産246百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,112百万円となり、前連結会計年度末と比べて821百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少433百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少270百万円及び退職給付引当金の減少275百万円によるものであり、増加は長期未払金152百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,554百万円増加したことと、資本剰余金が1,392百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加は35百万円、投資活動による資金の増加は1百万円、財務活動による資金の減少は242百万円となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の資金は、第1四半期連結会計期間末に比べ、205百万円減少し812百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益81百万円、売上債権の減少額392百万円及びたな卸資産の減少額244百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額706百万円等による資金減少要因の結果、35百万円の資金増加（前年同四半期は433百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入22百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出24百万円等による資金減少要因の結果、1百万円の資金増加（前年同四半期は28百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出（純額）88百万円、長期借入金の返済による支出142百万円等による資金減少要因の結果、242百万円の資金減少（前年同四半期は351百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、8百万円であります。
なお当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,351	7.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	740	3.98
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	739	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	416	2.24
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	413	2.22
計		7,259	39.08

(注) 当社は、自己株式1,528千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,528,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,967,000	16,967	
単元未満株式	普通株式 76,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,967	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,528,000		1,528,000	8.23
計		1,528,000		1,528,000	8.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	60	57	61	53	79	63
最低(円)	52	53	46	46	49	49

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、大阪監査法人により四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,029	701,422
受取手形及び売掛金	1,498,272 ₁	2,019,234 ₁
商品及び製品	695,775	777,024
仕掛品	471,749	608,108
原材料及び貯蔵品	204,935	233,871
その他	62,656	125,431
貸倒引当金	7,457	60,917
流動資産合計	3,744,962	4,404,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,136	2,184,516
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	156,660	124,200
有形固定資産合計	4,663,078 ₂	4,683,999 ₂
無形固定資産		
投資その他の資産	11,698	5,977
投資有価証券	1,064,793	999,144
その他	183,003	188,114
貸倒引当金	43,960	45,383
投資その他の資産合計	1,203,836	1,141,876
固定資産合計	5,878,613	5,831,853
資産合計	9,623,575	10,236,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,344	2,058,646
短期借入金	1,282,000 ₃	1,266,000 ₃
1年内返済予定の長期借入金	502,843	532,286
未払法人税等	18,264	23,226
受注工事損失引当金	322	37,202
その他	426,226	436,578
流動負債合計	3,855,001	4,353,940
固定負債		
長期借入金	1,075,662	1,316,374
退職給付引当金	243,028	518,631
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,671	2,715
その他	899,601	706,274
固定負債合計	2,257,546	2,580,576
負債合計	6,112,547	6,934,517

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	-	1,392,322
利益剰余金	69,155	1,623,977
自己株式	157,075	157,035
株主資本合計	2,772,226	2,609,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,293	17,080
繰延ヘッジ損益	-	525
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	724,234	675,496
少数株主持分	14,567	16,248
純資産合計	3,511,028	3,301,511
負債純資産合計	9,623,575	10,236,028

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,708,692	5,434,618
売上原価	4,892,116	4,298,350
売上総利益	816,576	1,136,267
販売費及び一般管理費	1,349,091	1,053,441
営業利益又は営業損失()	532,515	82,825
営業外収益		
受取利息	820	412
受取配当金	6,016	4,487
持分法による投資利益	20,098	-
負ののれん償却額	130	-
仕入割引	-	8,133
保険解約返戻金	-	3,788
その他	16,173	3,586
営業外収益合計	43,240	20,408
営業外費用		
支払利息	42,402	40,535
持分法による投資損失	-	7,708
その他	14,879	16,597
営業外費用合計	57,282	64,841
経常利益又は経常損失()	546,557	38,392
特別利益		
固定資産売却益	-	44
投資有価証券売却益	10,676	1,701
貸倒引当金戻入額	16,795	53,664
事業整理損失引当金戻入額	6,397	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	-
退職給付引当金戻入額	-	76,195
株式割当益	-	30,069
特別利益合計	54,561	161,675
特別損失		
たな卸資産評価損	17,944	-
固定資産除却損	5,600	1,677
投資有価証券評価損	-	9,303
過年度預り保証金利息	-	3,697
事業構造改善費用	78,264	13,924
その他	2,004	-
特別損失合計	103,813	28,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	595,809	171,466
法人税、住民税及び事業税	11,484	10,647
法人税等調整額	33,126	-
法人税等合計	44,610	10,647
少数株主損失()	28,158	1,681
四半期純利益又は四半期純損失()	612,261	162,500

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,012,593	2,832,836
売上原価	2,552,069	2,249,916
売上総利益	460,524	582,919
販売費及び一般管理費	640,013	528,425
営業利益又は営業損失()	179,489	54,493
営業外収益		
受取利息	768	12
受取配当金	191	190
負ののれん償却額	65	-
仕入割引	-	3,992
保険解約返戻金	-	3,788
その他	7,281	1,292
営業外収益合計	8,306	9,276
営業外費用		
支払利息	20,210	19,478
持分法による投資損失	777	10,575
その他	4,714	7,560
営業外費用合計	25,702	37,614
経常利益又は経常損失()	196,885	26,155
特別利益		
固定資産売却益	-	44
投資有価証券売却益	10,676	1,533
投資有価証券評価損戻入益	9,232	-
貸倒引当金戻入額	11,723	41,566
事業整理損失引当金戻入額	6,397	-
株式割当益	-	30,069
特別利益合計	38,030	73,214
特別損失		
固定資産除却損	4,908	26
投資有価証券評価損	-	9,303
事業構造改善費用	78,264	8,471
その他	1,140	-
特別損失合計	84,312	17,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	243,168	81,568
法人税、住民税及び事業税	5,504	5,323
法人税等調整額	48,013	-
法人税等合計	53,517	5,323
少数株主損失()	23,774	2,073
四半期純利益又は四半期純損失()	272,911	78,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	595,809	171,466
減価償却費	157,956	107,036
固定資産売却損益(は益)	-	44
有形固定資産除却損	5,600	1,677
株式割当益	-	30,069
投資有価証券売却損益(は益)	10,676	1,701
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,303
負ののれん償却額	130	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,846	53,276
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	-	36,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,545	115,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,212	-
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	5,904	43
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	8,743	-
受取利息及び受取配当金	6,837	4,899
支払利息	42,402	40,535
為替差損益(は益)	2,797	17
持分法による投資損益(は益)	20,098	7,708
積立保険解約損	1,722	-
売上債権の増減額(は増加)	1,444,204	468,830
たな卸資産の増減額(は増加)	30,543	246,225
仕入債務の増減額(は減少)	873,538	431,515
未払消費税等の増減額(は減少)	67,466	78,657
その他の流動資産の増減額(は増加)	101,985	24,034
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,699	11,517
その他	-	16,897
小計	76,016	452,962
利息及び配当金の受取額	6,842	4,907
利息の支払額	45,053	39,103
法人税等の支払額	22,602	22,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203	396,617

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	57,162	41,145
有形固定資産の売却による収入	91	90
無形固定資産の取得による支出	-	6,143
投資有価証券の取得による支出	3,338	3,006
投資有価証券の売却による収入	63,021	31,011
貸付けによる支出	4,750	5,170
貸付金の回収による収入	2,740	5,228
事業譲渡による収入	-	7,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	59,362	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,760	11,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,499,000	6,181,000
短期借入金の返済による支出	2,966,000	6,165,000
長期借入れによる収入	1,160,000	-
長期借入金の返済による支出	177,728	270,154
自己株式の取得による支出	99	40
その他の支出	-	13,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,171	267,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,797	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468,816	117,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792	695,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,144,609	812,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更にとまなう損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は9,503千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は4,924千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年12月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別利益に76,195千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>1 受取手形割引高は460,440千円、裏書手形譲渡高は170,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,448,957千円であります。</p> <p>3 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間(直前3暦月)に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>942,334千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>292,334千円</td> </tr> </table>	契約による総額	942,334千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	292,334千円	<p>1 受取手形割引高は475,201千円、裏書手形譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,367,207千円であります。</p> <p>3 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間(直前3暦月)に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>681,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>680,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,198千円</td> </tr> </table>	契約による総額	681,198千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	1,198千円
契約による総額	942,334千円												
借入実行残高	650,000千円												
差引額	292,334千円												
契約による総額	681,198千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	1,198千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造及び発送費	227,596千円	荷造及び発送費	177,096千円
給料及び手当	470,092千円	給料及び手当	440,866千円
退職給付費用	54,230千円	退職給付費用	23,673千円
減価償却費	24,355千円	減価償却費	19,472千円
貸倒引当金繰入	1,658千円	貸倒引当金繰入	454千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造及び発送費	117,128千円	荷造及び発送費	95,858千円
給料及び手当	222,391千円	給料及び手当	220,994千円
退職給付費用	26,870千円	退職給付費用	11,203千円
減価償却費	12,135千円	減価償却費	9,850千円
貸倒引当金繰入	1,658千円	貸倒引当金繰入	1,281千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)
現金及び預金 2,149,609千円	現金及び預金 819,029千円
預入期間が3か月超の定期預金 5,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,200千円
現金及び現金同等物 2,144,609千円	現金及び現金同等物 812,829千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,571,139

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,528,456

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,373,708	638,885	3,012,593		3,012,593
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	2,373,708	638,885	3,012,593		3,012,593
営業損失	165,202	14,286	179,489		179,489

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,925,667	907,168	2,832,836		2,832,836
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,925,667	907,168	2,832,836		2,832,836
営業利益又は営業損失()	35,494	89,988	54,493		54,493

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,571,242	1,137,450	5,708,692		5,708,692
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	4,571,242	1,137,450	5,708,692		5,708,692
営業損失	400,546	131,969	532,515		532,515

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,716,264	1,718,353	5,434,618		5,434,618
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,716,264	1,718,353	5,434,618		5,434,618
営業利益又は営業損失()	52,444	135,269	82,825		82,825

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 会計方針の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業損失は、「家具関連事業」が3,167千円増加しております。

4 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が1,594千円、「建築付帯設備機器事業」が3,774千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
205.16円	192.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,511,028	3,301,511
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,496,460	3,285,262
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,567	16,248
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,528,456	1,527,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,042,683	17,043,483

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 35.92円	1株当たり四半期純利益金額 9.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	612,261	162,500
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	612,261	162,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,565	17,043,254

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.01円	1株当たり四半期純利益金額	4.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	272,911	78,318
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	272,911	78,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,044,459	17,043,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月27日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。